

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果概要

平成 31 年 1 月 24 日

福島相双復興官民合同チーム

営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より被災農業者への個別訪問に取り組んでいます。平成 30 年 12 月 31 日現在の概要等について下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問活動の実績

被災 12 市町村の農業者に対して訪問を実施した延べ回数は 2,891 件（平成 29 年 1,140 件、平成 30 年 1,751 件）となった。このうち、実農業者訪問数は 1,429 者（平成 29 年 1,012 者、平成 30 年 417 者）である。平成 29 年は再訪問が 128 件（訪問件数 1,140 件と訪問者数 1,012 者との差）であったが、平成 30 年は、各種支援実施に向けて農業者の意向確認等を行ったため、再訪問の件数が 1,334 件（訪問件数 1,751 件と実訪問者数 417 者との差）と増加している。

平成 30 年末までに訪問した農業者 1,429 者の営農再開状況等については以下のとおりであった。

1 営農再開状況及び意向 [平成 30 年末までに訪問した 1,429 者に対する値]

再開済の農業者は 352 者[25%]、今後再開意向の農業者は 216 者[15%]であり、合計で 568 者[40%]であった。一方、再開意向のない者は 646 者[45%]、再開未定の者は 215 者[15%]であった。

なお、平成 29 年に訪問した未再開の農業者について、平成 30 年末までに再訪問できた農業者 505 者のうち、24 者が営農再開した。

2 営農再開済の農業者の課題等 [平成 30 年末までに再開済の 352 者に対する値]

① 販売目的の者は 324 者[92%]、自給目的の者は 24 者[7%]であった。平成 29 年に再開した農業者については、販売目的の者が 203 者から 224 者に増加した。

② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入」が 143 者[41%]と最も多く、次いで「労働力の確保」が 74 者[21%]、「販路や販売単価の確保」が 74 者[21%]であった。

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

[平成 30 年末までに営農再開意向のある 216 者に対する値]

① 販売目的の者は 177 者[82%]、自給目的の者は 27 者[13%]であった。

② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「野生鳥獣の被害防止対策」が 89 者[41%]、「用排水路復旧」が 77 者[36%]と多く、次いで「耕起・深耕・整地」が 37 者[17%]、「土づくり等」が 34 者[16%]、「農地・草地除染」が 30 者[14%]であった。

¹ 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。

4 再開意向がない・未定の農業者の状況

[平成 30 年末までに再開意向がない、未定の 861 者に対する値]

- ① 意向がない・未定の主な理由は、「高齢化や地域の労働力不足」が 339 者[39%]、「帰還しない」が 332 者[39%]と多く、次いで「機械・施設等の未整備」が 170 者[20%]、「農地の確保が困難」が 88 者[10%]であった。
- ② 被雇用等により農業に従事したい者は 89 者[10%]で、従事しない者は 742 者[86%]であった。
- ③ 一方、草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業へ参加する意向のある者は 280 者[33%]であった。
- ④ 既に農地の出し手となっている者は 63 者[7%]、今後出し手となる意向のある者は 640 者[74%]であった。

5 集落営農への参画意向 [平成 30 年末までに訪問した 1,429 者に対する値]

既に集落営農に参画している者は 114 者[8%]、参画する意向のある者は 293 者[21%]、参画する意向がない者は 717 者[50%]であった。

II. 支援・フォローアップの取組内容

農業者への訪問結果を踏まえ、課題の解決に向けて各種の支援を行った。(別紙参照)

1 販路確保支援

農業者の販売に関する不安や課題を払拭し、農業者が安心して営農再開や営農再開後の経営維持・発展をはかることができるよう、販路確保のために多様な手法で支援を実施した。

2 地域・集落への営農再開支援(面的支援)

個別農業者の支援に加え、市町村、JA等と連携して地域・集落単位でのまとまった営農再開支援(面的支援)を実施した。

3 各地の生産者の連携支援

農業者訪問により蓄積された情報をもとに、市町村の範囲を超えての耕畜連携などの支援を実施した。

III. 今後の取組

1 訪問活動等の継続的な実施

市町村等と連携してアンケートの追加実施、訪問活動の周知、兼業農家や農業法人の掘り起こし等を行う。

また、既訪問先に繰り返し訪問し、支援・フォローアップを行う。

2 地域・集落への営農再開支援(面的支援)の強化

訪問結果や市町村等の意向も踏まえ、地域・集落単位の農地のマッチング支援など面的支援を強化し、地域営農の再開を支援する。

3 農業者の経営改善に向けた支援の強化

営農再開した農業者の営農の維持・継続に向け、新しい技術の導入や販路確保の支援を推進する。

4 市町村等関係機関・団体との連携の強化

支援・フォローアップの取組を円滑に実施するため、市町村、県、農業関係機関・団体との情報共有と連携強化に取り組む。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果概要(データ編)

I. 訪問結果の概要

1 営農再開状況及び意向

		平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の 平成30年末状況*1	
		者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
再開済	(1)	352 者	25%	219 者	22%	243 者	(+24)
未再開		1,077 者	75%	793 者	78%	769 者	(-24)
(内訳)	再開意向あり	216 者	15%	193 者	19%	173 者	(-20)
	再開意向なし	646 者	45%	430 者	42%	439 者	(+9)
	再開意向不明	215 者	15%	170 者	17%	157 者	(-13)
合計		1,429 者		1,012 者		1,012 者	(+0)
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)		568 者	40%	412 者	41%		

*1 平成29年に訪問した農業者1,012者で、平成30年末までに再訪問した505者のうち変化が把握できた数を記載(1,012者全ての農業者について改めて把握したものではない。以下同じ)

2 営農再開済みの課題

① 営農目的

	平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の 平成30年末状況*1	
	者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
販売目的	324 者	92%	203 者	93%	224 者	(+21)
自給目的	24 者	7%	13 者	6%	17 者	(+4)
無回答	4 者	1%	3 者	1%	2 者	(-1)
合計	352 者		219 者		243 者	(+24)

②課題(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*2	者数①	割合*2
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	143 者	41%	91 者	42%
労働力の確保	74 者	21%	52 者	24%
販路の販売単価の確保	74 者	21%	44 者	20%
農地の確保	56 者	16%	40 者	18%
効率的な生産体制の確立	34 者	10%	20 者	9%
資金の確保	20 者	6%	13 者	6%
その他	134 者	38%	86 者	39%
対象者数	352 者		219 者	

*2 割合は営農再開済みの農業者(平成30年 352者、平成29年 219者)に対する値

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的別

	平成30年末時点		平成29年末時点		平成29年訪問農業者の 平成30年末状況*1	
	者数	割合	者数①	割合	者数②	増減②-①
販売目的	177 者	82%	162 者	84%	141 者	(-21)
自給目的	27 者	13%	23 者	12%	24 者	(+1)
無回答	12 者	6%	8 者	4%	8 者	(+0)
合計	216 者		193 者		173 者	(-20)

②課題(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*3	者数①	割合*3
野生鳥獣の被害防止対策	89 者	41%	82 者	42%
用排水路復旧	77 者	36%	67 者	35%
耕起・深耕・整地	37 者	17%	33 者	17%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	34 者	16%	30 者	16%
農地・草地除染	30 者*4	14%	34 者	18%
その他	79 者	37%	58 者	30%
対象者数	216 者		193 者	

*3 割合は「未再開(再開意向あり)」の農業者(平成30年 216者、平成29年 193者)に対する値

*4 平成29年に未再開の農業者のうち、再開済みに移行した農業者20者分については平成30年末時点のデータより除外されているため、平成29年末より者数が減少

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向がない、未定の理由(1農業者につき最大3つまで回答)

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
高齢化や地域の労働力不足	339 者	39%	259 者	43%
帰還しない	332 者	39%	219 者	37%
機械・施設等の未整備	170 者	20%	116 者	19%
農地の確保が困難	88 者	10%	69 者	12%
販売先確保が困難(価格低迷、風評等を含む)	44 者	5%	38 者	6%
その他	455 者	53%	309 者	52%
対象者数	861 者		600 者	

*5 割合は「未再開(再開意向なし・再開意向不明)」の農業者(平成30年 861者、平成29年 600者)に対する値

②被雇用等により農業の働き手となる意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
A. 従事する	89 者	10%	67 者	11%
B. 従事しない	742 者	86%	514 者	86%
無回答	30 者	3%	19 者	3%
合計	861 者		600 者	

③草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業への参加意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
参加する	280 者	33%	212 者	35%
参加しない	232 者	27%	152 者	25%
参加できない	327 者	38%	224 者	37%
無回答	22 者	3%	12 者	2%
合計	861 者		600 者	

④農地の活用意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合*5	者数①	割合*5
出し手となる意向あり	640 者	74%	443 者	74%
出し手となる意向なし	59 者	7%	44 者	7%
既に出し手となっている	63 者	7%	48 者	8%
耕作予定のない農地なし	66 者	8%	44 者	7%
無回答	33 者	4%	21 者	4%
合計	861 者		600 者	

5 集落営農への参画意向

	平成30年末時点		平成29年末時点	
	者数	割合	者数①	割合
A. 既に参画している	114 者	8%	82 者	8%
B. 参画意向がある	293 者	21%	239 者	24%
C. 参画意向がない	717 者	50%	466 者	46%
D. 未定	305 者	21%	225 者	22%
合計	1,429 者		1,012 者	

【参考】市町村別農業者訪問者数(震災時市町村にて分類)

	平成30年末	平成29年末
田村市 都路	34	19
南相馬市	343	299
川俣町 山木屋	31	26
広野町	19	15
檜葉町	97	77
富岡町	311	114
川内村	41	23
大熊町	74	65
葛尾村	51	37
双葉町	43	29
浪江町	262	219
飯館村	119	89
上記12市町村以外	4	
合計	1,429	1,012

※総務省「市町村コード」順

【別紙】 支援活動の成果事例

飲食店向け「宅配企画」 ～福島からの贈り物～

■ 支援の目的と概要

- 簡易な方法で消費者に農産物を届け、農業者の生産意欲を喚起
- 農業者が収穫した野菜・果実を段ボールに詰め、飲食店へ直送し代金を受け取ることができる仕組みを構築

(本企画のメリット)

- ・段ボール1箱から手軽に始める事ができる
- ・難しいルールはなく、一定基準の採れた野菜・果実を送る事から開始できる

農業者の皆様



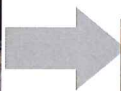
飲食店の皆様



■ 具体的な事例紹介

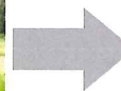
- 農業者数20名、飲食店数17店、配送累積数157件（平成30年12月末時点）
- 東京・岡山の飲食店を中心に展開、取組 P Rに加え新規飲食店開拓を目的にオリジナルステッカーとポスターを作成・配布

事例1 川内村 A様のしいたけ→東京三軒茶屋飲食店B様



福島県の農業者の
皆様に支援します！

事例2 飯舘村 C様のコマツナ、チンゲンサイ→岡山飲食店D様



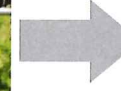
とても美味しい！
シャキシャキで生で食べても
苦みがないです。

事例3 南相馬市 E様の梨→東京恵比寿飲食店F様



とてもみずみずしい
美味しい梨でした。

事例4 南相馬市 G様のルッコラ →東京銀座飲食店H様



程よい苦みが美味しい！
これからも支援します。



飲食店様用ステッカー



飲食店様用ポスター